

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型） （愛称：四国の未来（年2回）） 組み入れ完了のお知らせ

2017年8月8日

平素は、「四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）（愛称：四国の未来（年2回））」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドにおいて、ポートフォリオの構築が完了致しましたことをご知らせいたします。

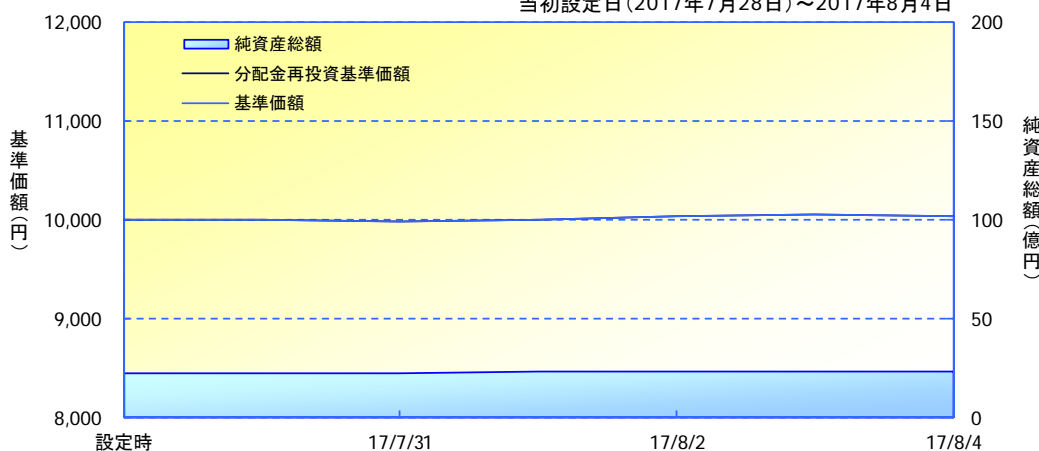
＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年8月4日現在

基準価額	10,030 円
純資産総額	22億円

期間	ファンド
1カ月間	-----
3カ月間	-----
6カ月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-----
設定来	+0.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率
外国債券	101	48.4%
国内株式	184	47.3%
国内株式 先物	1	0.1%
コール・ローン、その他		4.3%
合計	286	---

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

通貨別構成	合計100.0%
通貨	比率
日本円	75.1%
米ドル	6.2%
ユーロ	5.8%
カナダ・ドル	5.0%
英ポンド	2.8%
ポーランド・ズロチ	1.8%
豪ドル	1.2%
スウェーデン・クローネ	1.0%
デンマーク・クローネ	0.7%
その他	0.3%

ファンド別構成	合計99.2%
ファンド名	比率
四国応援マザーファンド	24.9%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	24.8%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	24.8%
地方創生ファンド	24.7%

※地方創生ファンドの正式名称は、地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）です。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【各投資対象ファンドの資産構成】

◀ 四国応援マザーファンドの資産構成 ▶

※比率は、四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型)の純資産総額に対するものです。

資産別構成	資産	銘柄数	比率
国内株式		80	24.7%
国内株式先物		1	0.1%
不動産投資信託等		---	---
コール・ローン、その他			0.2%
合計		81	---

株式 市場・上場別構成	合計24.7%
一部(東証・名証)	23.8%
二部(東証・名証)	0.5%
新興市場他	0.3%
その他	---

株式 業種別構成	合計24.7%
東証33業種名	比率
化学	4.4%
機械	4.3%
電気機器	3.8%
電気・ガス業	2.2%
医薬品	2.0%
小売業	1.6%
パルプ・紙	1.6%
繊維製品	1.0%
情報・通信業	0.8%
その他	2.8%

先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

組入上位10銘柄	銘柄名	東証33業種名	比率
ユニ・チャーム		化学	2.2%
三菱電機		電気機器	2.2%
四国電力		電気・ガス業	1.9%
三浦工業		機械	1.8%
大塚ホールディングス		医薬品	1.7%
大王製紙		パルプ・紙	1.4%
タダノ		機械	1.1%
富士通		電気機器	1.1%
東レ		繊維製品	1.0%
イオン		小売業	0.9%

◀ 地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)の資産構成 ▶

※比率は、四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型)の純資産総額に対するものです。

下記データは、基準価額への反映を考慮して、前営業日のデータに基づきます。

資産別構成	資産	銘柄数	比率
国内株式		112	22.6%
国内株式先物		---	---
不動産投資信託等		---	---
コール・ローン、その他			2.1%
合計		112	24.7%

株式 市場・上場別構成	合計22.6%
一部(東証・名証)	20.3%
二部(東証・名証)	1.3%
新興市場他	1.1%
その他	---

株式 業種別構成	合計22.6%
東証33業種名	比率
機械	4.3%
電気機器	3.1%
化学	2.7%
情報・通信業	2.3%
建設業	1.8%
輸送用機器	1.7%
サービス業	1.1%
卸売業	1.1%
陸運業	0.9%
その他	3.5%

組入上位10銘柄	銘柄名	東証33業種名	比率
トクヤマ		化学	0.6%
ファナック		電気機器	0.6%
ビジョン		情報・通信業	0.6%
花王		化学	0.5%
タダノ		機械	0.5%
技研製作所		機械	0.5%
平田機工		機械	0.5%
西日本旅客鉄道		陸運業	0.4%
太平洋セメント		ガラス・土石製品	0.4%
ソニー		電気機器	0.4%

【各投資対象ファンドの資産構成】

《ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの資産構成》

※比率は、四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型)の純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成		債券 ポートフォリオ特性値	
資産	銘柄数	比率	通貨	比率		
外国債券	38	24.1%	米ドル	6.1%	直接利回り(%)	2.6
			ユーロ	5.8%	最終利回り(%)	1.5
			カナダ・ドル	5.0%	修正デュレーション	7.5
			英ポンド	2.8%	残存年数	8.9
コール・ローン、その他※		0.6%	ポーランド・ズロチ	1.8%	債券 格付別構成 合計100.0%	
合計	38	24.8%	豪ドル	1.2%	格付別	比率
外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。			スウェーデン・クローネ	1.0%	AAA	79.9%
債券 種別構成 合計24.1%			デンマーク・クローネ	0.7%	AA	---
種別		比率	ノルウェー・クローネ	0.3%	A	20.1%
国債		23.0%	その他	0.0%	BBB	---
政府機関債		1.1%			BB以下	---

債券 格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

組入上位10銘柄

合計14.4%

銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率
United States Treasury Note/Bond	米ドル	1.625	2026/02/15	2.8%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	豪ドル	4.5	2033/04/21	1.8%
IRISH TREASURY	ユーロ	5.4	2025/03/13	1.7%
Belgium Government Bond	ユーロ	0.8	2025/06/22	1.4%
CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ・ドル	2.25	2025/06/01	1.3%
United Kingdom Gilt	英ポンド	5	2025/03/07	1.3%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	豪ドル	5.75	2021/05/15	1.2%
Poland Government Bond	ポーランド・ズロチ	5.75	2021/10/25	1.1%
FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	2.25	2024/05/25	0.9%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	1.375	2021/04/30	0.8%

《ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの資産構成》

※比率は、四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型)の純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成		債券 ポートフォリオ特性値	
資産	銘柄数	比率	通貨	比率		
外国債券	67	24.2%	日本円	24.6%	直接利回り(%)	2.3
			米ドル	0.1%	最終利回り(%)	1.7
			ユーロ	0.0%	修正デュレーション	6.6
			メキシコ・ペソ	0.0%	残存年数	7.7
コール・ローン、その他※		0.6%	ポーランド・ズロチ	0.0%	債券 格付別構成 合計100.0%	
合計	67	24.8%	英ポンド	0.0%	格付別	比率
外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。			スウェーデン・クローネ	0.0%	AAA	44.2%
債券 種別構成 合計24.2%					AA	12.2%
種別		比率			A	41.6%
国債		17.8%			BBB	2.0%
事業債		5.5%			BB以下	---
州債等		1.0%				

債券 格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

組入上位10銘柄

合計13.4%

銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率
ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	1.45	2022/09/15	2.5%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	2.25	2027/02/15	2.0%
GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	1.5	2023/02/15	2.0%
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	1.5	2027/04/30	1.4%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	3	2045/11/15	1.3%
Mexican Bonos	メキシコ・ペソ	7.5	2027/06/03	1.1%
Kommuninvest I Sverige AB	スウェーデン・クローネ	1	2021/09/15	1.0%
ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	0.95	2023/03/15	0.7%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	2	2021/12/31	0.7%
Wells Fargo & Co	米ドル	4.1	2026/06/03	0.7%

【四国応援マザーファンドの組入銘柄一覧】

銘柄名	東証33業種名	比率	銘柄名	東証33業種名	比率
ユニ・チャーム	化学	2.23%	キタムラ	小売業	0.07%
三菱電機	電気機器	2.22%	ニッタ	ゴム製品	0.07%
四国電力	電気・ガス業	1.92%	三井住友建設	建設業	0.06%
三浦工業	機械	1.76%	新明和工業	輸送用機器	0.06%
大塚ホールディングス	医薬品	1.65%	三ツ星ベルト	ゴム製品	0.05%
大王製紙	パルプ・紙	1.35%	ミロク	その他製品	0.05%
タダノ	機械	1.08%	倉敷紡績	繊維製品	0.05%
富士通	電気機器	1.06%	ホクト	水産・農林業	0.04%
東レ	繊維製品	1.00%	大阪ソーダ	化学	0.04%
イオン	小売業	0.90%	阿波製紙	パルプ・紙	0.04%
ジャストシステム	情報・通信業	0.67%	日鉄鉱業	鉱業	0.04%
住友化学	化学	0.64%	兼松エンジニアリング	機械	0.04%
フジ	小売業	0.62%	ヨンキュウ	卸売業	0.04%
四国化成	化学	0.52%	日本道路	建設業	0.04%
クラレ	化学	0.49%	KG情報	サービス業	0.04%
技研製作所	機械	0.48%	レック	化学	0.04%
大日本住友製薬	医薬品	0.36%	フィット	建設業	0.03%
川崎重工業	輸送用機器	0.34%	南海プライウッド	その他製品	0.03%
電源開発	電気・ガス業	0.33%	かどや製油	食料品	0.03%
アオイ電子	電気機器	0.33%	ハローズ	小売業	0.03%
ジェイテクト	機械	0.32%	荒川化学工業	化学	0.03%
井関農機	機械	0.32%	ジェコス	卸売業	0.03%
住友重機械	機械	0.31%	大林道路	建設業	0.03%
太平洋セメント	ガラス・土石製品	0.31%	日本トリム	電気機器	0.03%
三菱マテリアル	非鉄金属	0.30%	東洋炭素	ガラス・土石製品	0.02%
大倉工業	化学	0.26%	日本興業	ガラス・土石製品	0.02%
丸一鋼管	鉄鋼	0.19%	ありがとうサービス	小売業	0.02%
NIPPO	建設業	0.16%	世紀東急	建設業	0.02%
四電工	建設業	0.16%	東亜道路	建設業	0.01%
ファインテックス	情報・通信業	0.15%	セーラー広告	サービス業	0.01%
住友大阪セメント	ガラス・土石製品	0.14%	大真空	電気機器	0.01%
リンテック	その他製品	0.13%	ベルグアース	水産・農林業	0.01%
日清紡ホールディングス	電気機器	0.13%	神島化学	ガラス・土石製品	0.01%
ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	0.12%	クリエアナブキ	サービス業	0.01%
ニホンフラッシュ	その他製品	0.12%	eBASE	情報・通信業	0.01%
ミニTPX先物 2909月		0.12%	シノプフーズ	食料品	0.01%
東亜合成	化学	0.11%	マルヨシセンター	小売業	0.01%
レンゴー	パルプ・紙	0.10%	ヤスハラケミカル	化学	0.01%
日新製鋼	鉄鋼	0.09%	OATアグリオ	化学	0.00%
穴吹興産	不動産業	0.08%	セキ	その他製品	0.00%
ダイキアクシス	化学	0.08%			

比率は、四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型)の純資産総額に対するものです。

< ポートフォリオ構築状況 >

◆ 四国応援マザーファンド

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業は除きます。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。）の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウェイトを決定しました。株式の買付の際は、流動性を考慮し、マーケットインパクトを抑えてポートフォリオを構築しました。

8月4日時点において株式は、純資産総額に対して99%程度組み入れており、今後もこの水準を維持します。

<ポートフォリオ構築状況>

◆ 地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当ファンドの運用については、地方創生マザーファンドを99%程度組み入れました。マザーファンドは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業に投資しています。具体的には、地方自治体との提携強化により訪日観光客向けのインターネット接続環境改善や観光地PRに取り組むビジョン、山梨県に本社・工場がある世界的な産業用ロボットメーカーのファナック、香川県に本社があり主力の建設用クレーン市場の回復や米国のインフラ投資拡大による恩恵が期待されるタダノ、高知県に本社があり国内防災関連工事への採用や東北・四国地方の防波堤整備需要が拡大している建設機械メーカーの技研製作所、熊本地震復興への取り組みとして本社の東京から熊本への移転や、熊本城の修復を目的とした株主優待制度の導入などの支援を続ける平田機工などを組み入れ上位とし、組み入れセクターとしては内外需バランスを取ったポートフォリオで構築しています。

◆ ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドについては、取得時に信用格付A格相当以上である海外の国債を中心にポートフォリオを構築しています。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としています。また、市場動向や経済環境などの評価に応じて、ドル通貨圏内では、カナダ・ドルの比率を多めにする一方、豪ドルの比率を少なめにしました。

◆ ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドについては、先進国通貨建て債券に投資するとともに、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行ないました。組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

<今後の見通し>

国内株式市場について、米国の金融引き締め（利上げ）ペースに影響を与える米国物価統計の動向は、円/米ドルレートにも影響を与えるため、今後も注意が必要です。しかし、金融政策正常化のさまたげになるほど、物価上昇が鈍化する可能性は低いとみています。一方、国内企業の決算は今のところ、増益基調の継続が確認できる順調な内容となっています。株価はEPS（1株当たり純利益）成長に沿った緩やかな上昇基調が続くと考えています。

海外債券市場については、米国では雇用環境の改善を背景にFRB（米国連邦準備制度理事会）は緩やかなペースでの利上げと保有資産の縮小を実施していく見通しです。このような見通しが実現した場合、米国を中心に金利上昇と利回り曲線の平坦化が進みやすいとみています。一方で、物価の上昇ペースが鈍化する場合や、金融引き締めを背景にリスク資産が調整局面をむかえる場合は金利の低下が進みそうです。

ユーロ圏ではECB（欧州中央銀行）の量的緩和の縮小観測から金利が上昇する場面も想定されますが、物価の上昇圧力が高まらない限りは、トレンドとして金利上昇には至らないとみています。

為替市場については、日銀は現行の金融緩和策を維持する一方で、米国では堅調な経済環境や追加利上げへの期待感が金利の上昇材料であり、日米金利差が拡大するような局面では米ドル円相場は下支えされやすいとみています。一方で、市場のリスク環境が悪化した場合は米ドル円相場の調整も想定されます。

米国以外に目を向けると、中国経済が安定的に推移していることに加え、商品価格が底堅く推移していることから、資源国通貨にはプラスの環境だと考えています。欧州では、各国の政治リスクの後退や金融政策の正常化観測などから、欧州通貨は当面は堅調に推移すると予想しています。

< 運用方針 >

◆ 四国応援マザーファンド

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業は除きます。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れます。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

◆ 地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

今後は、地方創生マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。マザーファンドにおいては、堅調な国内外の景気が下支えとなる一方、トランプ米国大統領の政策実現性への懸念などもあるため、内外需バランスを取ったポートフォリオを継続する方針です。個別銘柄では、国内外の経済環境や企業業績動向を見極めつつ、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、一段のパフォーマンス向上を目指していきます。

◆ ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいては、債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資します。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させる方針です。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて各通貨の投資割合を変動させます。

◆ ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいては、先進国通貨建て債券に投資するとともに、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とします。また、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性などを考慮して、国別の構成や修正デュレーション、債券種別の構成を決定する方針です。

以上

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型） （愛称：四国の未来（年2回））

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

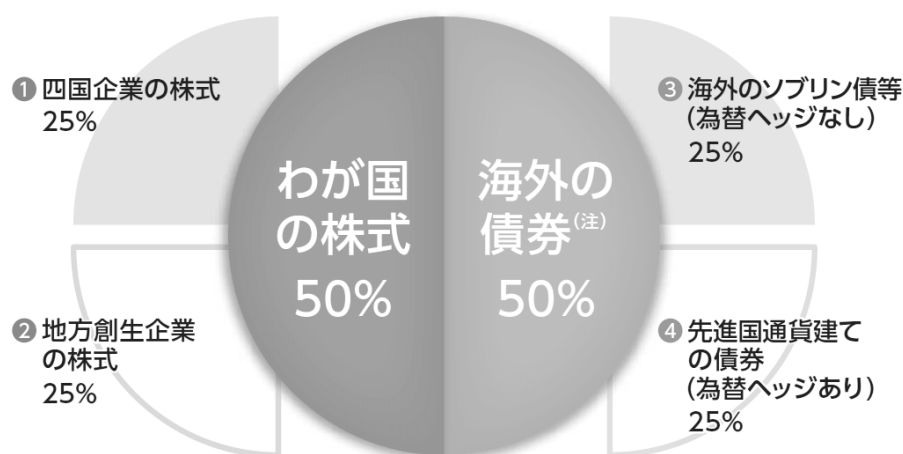
ファンドの目的

わが国の株式および海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 四国企業および地方創生企業の株式ならびに海外の債券に投資します。

●各資産について、下記の組入比率を目処に投資します。



(注) ④先進国通貨建ての債券においては、円建ての債券に投資する場合があります。

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 毎年4月、10月の各10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

第1計算期間は、平成29年10月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

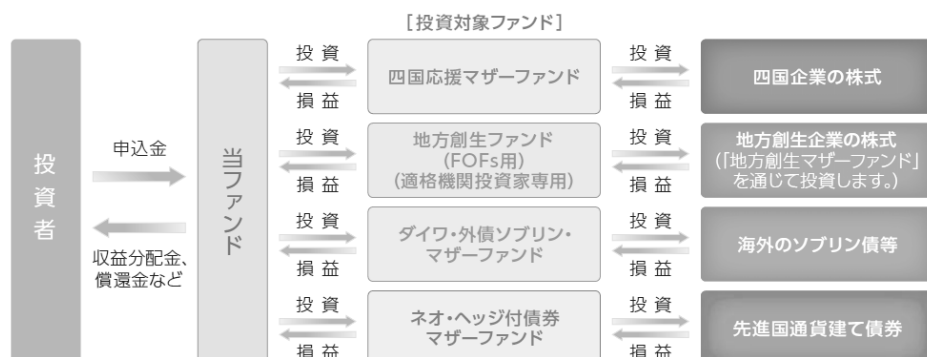
[分配方針]

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

3. 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、四国企業の株式、地方創生企業の株式、海外のソブリン債等および先進国通貨建て債券に投資します。



くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型） （愛称：四国の未来（年2回））

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「時価総額が小さい企業の株式への投資リスク」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 上限 3.24%(税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 0.9774% （税抜 0.905%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5724% （税抜 0.53%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.1205%（税込）程度（実際の組入状況により変動します。）	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）（愛称：四国の未来（年2回）） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。